

第2回減災報道研究会のまとめ

人と防災未来センター
研究調査員 高橋淳夫

【研究会の総括】

災害から住民を守るためにには、迅速な情報収集と伝達が必要になることから、最新の研究会（2008年7月11日開催）では、「行政から報道機関・住民へ何をどう伝えるか～防災（災害）情報システム利用の観点から～」をテーマに選びました。関西地区を中心に、報道機関から10人、行政機関の防災や広報部門の担当者32人、研究者2人の計44人が出席しました。

IT化促進を背景に、多くの都道府県でコンピューターシステムを使った防災（災害）情報システムの運用が始まっています。こうしたシステムは、単なる行政機関同士の情報集約や連絡だけでなく、報道機関や住民に向けた情報発信ツールとしても期待できることから、効果的なシステム構築を目指して議論しました。システムの技術論ではなく、それぞれの立場からみたシステムの利点や課題を話し合うことに主眼を置きました。

人と防災未来センターから、情報システムの現状等について、話題を提供しました（表1）。表1は、有識者や都道府県のシステム担当者への聞き取り調査に基づくものです。さらに、システム運用で行政機関と報道機関の連携が進んでいる東海地方の事例について、中京テレビ放送株式会社の報道部副部長・武居信介氏と三重県環境森林総務室技師の水上知之氏（元防災危機管理局）に説明して頂きました。

表1 防災（災害）情報システムの現状と課題

- ◆システムに住民や報道機関のニーズが必ずしも反映されていない。被害把握に必要な情報が網羅できておらず、ライフラインの復旧状況や住民向けサービスなど生活情報に乏しい
- ◆情報の正確性を担保するため、都道府県が市町村等で入力されたデータの精査を行うと、即時性が損なわれる。愛知県では、報道機関との間で、即時性を重んじるために未精査情報を流す前提として、報道機関が情報活用に伴う責任を負うとする協定を結んでいる
- ◆各都道府県のシステムの形式が統一されておらず、都道府県をまたいだ広域災害に対応しにくい
- ◆報道機関や企業等が複数の都道府県のシステムとオンライン化するためには膨大なコストが必要になる可能性がある
- ◆中央省庁間で防災情報共有プラットフォームの構築が進められるとともに、総務省も2011年をめどに、全国的な情報共有システム「安心・安全公共コモンズ」構築を目指している

出席者による意見交換の結果を表2にまとめました。行政機関、報道機関の出席者とも、それぞれシステム活用のメリットは感じていました。しかし、情報の即時性と正確性の両立の難しさ、システム入力等の行政機関の負担、取材の混乱防止や取材負荷の低減に向けたルール作りなどが課題として浮き彫りになりました。これまで行政機関と報道機関の間であまり議論されてこなかった分野でもあり、双方とも、新たなシステム構築前の十分な議論が必要との認識で一致しました。

表2 報道、行政機関の各出席者の主な意見

	報道機関側の意見	行政機関側の意見
システムの メリット	<ul style="list-style-type: none"> ◆システムで迅速かつ継続的に情報入手できるなら、取材の混乱を抑えることが可能で、速く正確な報道につながる ◆支局等が被害を受けても、被災地外からある程度の情報を得ることが可能 	<ul style="list-style-type: none"> ◆住民に速く必要な情報を伝達できる ◆国への報告や報道機関への対応で、混乱を防ぎ、負担軽減につながる可能性もある
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ◆未精査の情報でも速くほしい。愛知県のような協定を結ぶことは可能だが、確認取材は必要になる ◆避難勧告等の警戒情報の伝達は防災無線等が優れている ◆警戒情報以上に生活情報が必要 ◆情報が細かく多くなり過ぎると混乱のもともなる。情報の意味を議論しなければならない ◆オンライン化され自動的に情報を放送できるようになったとしても、報道機関の編集権を確保しなければならない 	<ul style="list-style-type: none"> ◆被災地を混乱させないため、誤報を防がなければならない。愛知県のような協定は、相当の信頼関係が必要 ◆システム入力等で、市町村職員の負担を増やしてはならない ◆速く情報を流したために、取材が集中する事態を防がなければならない。何らかのルールが必要 ◆高齢者など災害弱者に情報が伝わるシステムでなければならない
	<ul style="list-style-type: none"> ◆情報のデジタル化が進み、今後も新たなシステムが生まれる可能性があるが、システムが出来上がる前に、行政機関、報道機関、住民、研究者が十分に意見を交わす必要がある 	

(研究会での発言と事後アンケートから抜粋)

【アンケート結果】

第2回研究会では、終了後にアンケート調査を行いました。集計結果の概要を以下に示します。回収できたのは22人分でした。

1・反省点

回答者のうちほぼ半数の方から、「テーマ、内容は良いが、時間が短すぎる」というご指摘をいただきました

2・次回のテーマについて

- ・6人が「第2回と同じテーマで深い議論を望む」と回答しました。その中では「情報伝達手段を議論する前に情報の意味を深く議論すべきでは」「東南海・南海地震を想定した具体的なケーススタディをしたい」「システムの運用ガイドライン作成に向けたテーマを細分化して具体的議論をしてはどうか」「という要望がありました。

- ・そのほかの意見、要望は

地元の自治体でも報道機関と話し合う機会をつくりたいが、そのノウハウを知りたい

災害対策本部と報道の良好な関係構築について
実際の被災地の自治体広報の実態と課題
多くの情報伝達媒体の整理の方法
報道機関の情報収集体制を行政機関の参考にできないか
市民第一優先の報道対応とは
避難勧告や指示の発信事例の検証（住民の動き方など）
地域 FM など地域密着型メディアの役割
行政機関と報道機関の関係構築の在り方（災害だけでなく全般的に）
行政 VS メディア 災害・減災情報 長時間討論

3・開催時間について

行政機関側

▽平日について（有効回答 14 人）

- ① 夜にスタートしてもかまわない= 4 人
- ② 夜のスタートは無理だが、今の時間帯を遅くすることは可能= 5 人
- ③ 夜のスタートも時間帯を遅くすることも難しい= 5 人

▽土日祝日について（有効回答 16 人）

- ① 日中なら参加できる日もある= 5 人
- ② 夜なら参加できる日もある= 4 人
- ③ 土日祝日は無理= 8 人

報道機関側

▽平日について（有効回答 6 人）

- ① 夜にスタートしてもかまわない= 6 人
- ② 夜のスタートは無理だが、今の時間帯を遅くすることは可能= 0 人
- ③ 夜のスタートも時間帯を遅くすることも難しい= 0 人

▽土日祝日について（有効回答 6 人）

- ① 日中なら参加できる日もある= 3 人
- ② 夜なら参加できる日もある= 3 人
- ③ 土日祝日は無理= 0 人